

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

3, 984百万円（4, 526百万円）

環境保健部環境安全課環境リスク評価室

1. 事業の概要

近年、環境中の化学物質が子どもの心身の健康に与える影響への懸念が広がっている。このため、大規模かつ長期のコホート調査「子どもの健康と環境に関する全国調査」（エコチル調査）を実施し、子どもの健康に影響を与える環境要因を明らかにすることにより、適切なリスク管理体制を構築し、安全・安心な子育て環境の実現と少子化対策への貢献に繋げる。

2. 事業計画

平成 23 年 1 月から 3 年間で 10 万人の妊婦の参加登録を行い、母体血や臍帯血、母乳などの生体試料を採取・保存・分析するとともに、子どもが 13 歳に達するまで質問票や健康診査等による追跡調査を行う。

環境省の企画立案の下に、国立環境研究所がコアセンターとして実施機関となり、国立成育医療研究センターがメディカルサポートセンターとしての医学的支援を行いつつ、全国 15 地域のユニットセンター（大学医学部等）と協力して実施する。

平成 25 年度は、10 万人の参加者の登録達成に向けて、募集・登録の仕上げを行うとともに、参加者に対する質問票調査、医師による健康調査、生体試料採取などの追跡調査を行う。なお、募集・登録経費の一部については、その加速化を行うべく、平成 24 年度予備費において先行的に計上されている。

また、福島県内においては、平成 24 年 10 月、調査対象地域を福島市等 14 市町村から全県下 59 市町村に拡大し、県民健康管理調査における被ばく線量推計データとエコチル調査データとの統合的解析を行うことにより、放射線の健康リスクの評価を行い、リスク低減対策の確立及び健康管理に貢献することとしたところである。

調査の実施にあたっては、諸外国の先行調査や WHO・UNEP 等の国際機関とも連携・協力する。

(スケジュール)

平成 22 年度	研究計画書の策定、地域での体制づくり、調査実施者の研修等（平成 23 年 1 月から参加者募集開始）
平成 23 年 1 月～ 平成 25 年度	参加者の募集・登録、追跡調査。 ・福島県において調査地域を全県に拡大（平成 24 年 10 月） ・平成 24 年 12 月末時点で、参加登録数は約 5.5 万人
平成 26～39 年度	参加者の追跡調査、データ・試料の分析、詳細調査（面談調査や環境測定等）。
平成 40～44 年度	データ解析・とりまとめ

3. 施策の効果

本調査の実施により、化学物質等の環境要因が子どもの健康に与える影響を解明することができ、子どもの健康を守るためのリスク管理体制構築を通じて、次世代育成に係る健やかな環境の実現を図ることができる。また、本調査は環境要因に限らず幅広い視点からの子どもの健康研究の共通基盤を提供するものである。

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)について

エコチル調査とは…胎児期から小児期にかけての化学物質曝露が子どもの健康に与える影響を解明するための、長期・大規模な追跡調査



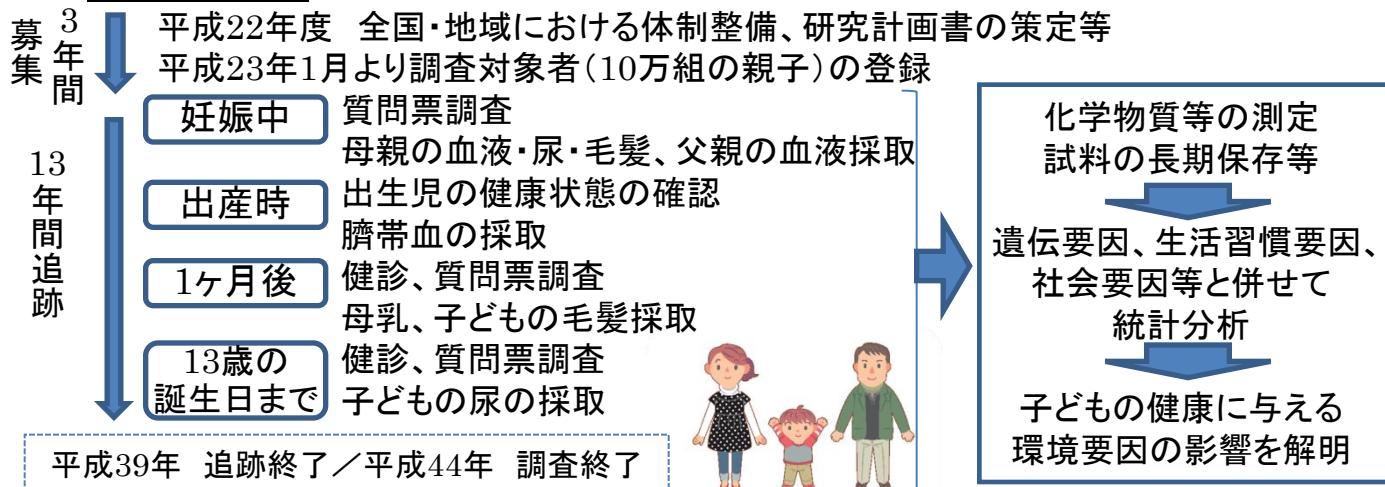
【1. 背景】

子どもの健康に環境化学物質が与える影響が解明されておらず、子育てへの不安が広がっている



その解明のため、大規模な疫学調査の実施が必要

【2. 調査内容】



【3. 実施体制】

環境省 企画立案、各省との連携、国際連携

コアセンター(国立環境研究所)

ユニットセンター
(全国15地域の大学等)

調査の実施機関
データ管理、試料の保存分析等

参加者募集と追跡調査
(地域の医療機関の協力)

メディカルサポートセンター
(国立成育医療研究センター)

H22年4月、環境大臣より認定書授与
①北海道 ②宮城 ③福島 ④千葉 ⑤神奈川
⑥甲信 ⑦富山 ⑧愛知 ⑨京都 ⑩大阪
⑪兵庫 ⑫鳥取 ⑬高知 ⑭福岡 ⑮南九州・沖縄

【4. 予算】

平成22年度	31億円	⇒ 調査の立ち上げ
平成23年度	46億円	⇒ 参加者募集本格化
平成23年度4次補正	16億円	⇒ 参加者募集の加速化、放射線に関するシステム開発
平成24年度	45億円	⇒ 福島県内の調査地域を全県に拡大
平成24年度予備費	21億円	⇒ 参加者募集の更なる加速化
平成25年度	40億円	⇒ 参加者募集の仕上げ、追跡調査の本格化への対応

【5. 期待される成果】

- ・子どもの脆弱性に配慮した化学物質のリスク評価・管理に活用
- ・安全・安心な子育て環境の実現